

札幌市財政構造改革プランとは？

左の表は市が2年間で削減しようとしている事業、サービスと受益者負担の概要。右下は市民に影響のある分野の内、事務事業見直しの詳細を抜粋したもの。

◇平成18年度までの具体的な取組項目 (単位 億円)

項目	効果額	主な取組項目
内部努力によるもの	81	
事務事業見直し (内部効率)	33	一般事務費の節約や、施設の保守レベル見直し、高熱水費の見直し など
人件費の見直し	31	清掃事業・給食調理業務等の委託拡大、給与及び手当の見直し など
企業会計繰出金の見直し	17	各会計における経営効率化 など
事業の選択と集中によるもの (臨時的経費・公共事業の見直し)	105	臨時的経費や公共事業の各年度20%削減 (一般財源ベース) (特に重点化する事業を除く)
市民の皆さんに影響のあるもの	70	
事務事業見直し (サービス水準など)	35	敬老優待乗車証・すこやか健診・がん検診・医療助成・道路や公園の清掃などの見直し
団体補助金の見直し	1	見直し対象団体 146団体
受益者負担の適正化	34	保育所保育料・市営住宅使用料・高等学校授業料・家庭ごみ処理手数料・事業系ごみ手数料・道路占有料 など
財産・基金の有効活用	9	売却可能地の売り払い
効果額計	265	

※重要な事柄については、市民議論を尽くすとともに、審議会等にお諮りする。

平成18年度までの取組項目 (文章の抜粋)

財政構造改革の目指すべき姿

分権時代にふさわしい自立した財政運営―「サービスを利用する市民と利用しない市民との間に不公平が生じないよう、受益者に適正な負担を求め」

平成18年度までのとりくみ項目についての優先順位

③…サービス水準や受益者負担を見直します。

- ・民間活力に委ねることができるもの
- ・施設の運営管理のうち比較的影響の少ない部分や、統廃合が可能な事業
- ・国や道の基準に札幌市が独自に上乘せしてサービスを行っている部分や、サービス料金を低く設定している部分

市民サービスに影響のあるもの

サービス水準の見直し～「サービス水準が社会経済情勢等に適合しているか」という視点から検証するとともに、本人負担額などの見直し

受益者負担の適正化

サービスを受ける市民と受けない市民の公平性を確保するため…コストに見合った適正な受益者負担とすることを目指します。

○国等との単価比較～著しく受益者負担の低いもの、国や道が示している基準単価や、他都市、類似施設などの単価と比較して乖離のあるものは、料金の改定を検討

○新たな受益者負担の設定・減免の見直しの検討～無料のサービスについて、特定の受益者がいるような場合は、応分の負担を求めます。減免については…公平性や合理性の観点から見直し

平成19年度以降における検討項目 (文章の抜粋)

義務的経費の見直し

<扶助費>支援のあり方の検討

生活保護については、自立に向けた就労支援等の強化や、支援にあたっての効果的な組織体制等を検討

財政基盤の強化 受益者負担の強化

今後とも…市民負担の公平性の観点から、適正な受益者負担のあり方については継続的に検討

札幌市が2004年9月に発表した「さっぽろ元気プラン」は①共に考え、共に悩み、共に行動するために～札幌市市民自治推進プラン (案)、②市民のために!挑戦する市役所～札幌市市役所改革プラン (案)、持続可能な財政構造への転換を目指して～札幌財政構造改革プラン (案)～、③新まちづくり計画重点事業編の3部になっています。特に市民に関わる部分は札幌財政構造改革プランです。

市は平成18年までの歳入不足が265億円 (交付税が減少しない場合)と見込んでおり、その対策として左の表のような削減案を示しています。いずれも市民生活に大きな影響がありますが、とりわけ70億円の「市民の皆さんに影響のあるもの」は直接市民サービスを削り、受益者負担を強化するものです。

財政状況悪化の要因に歳出で①生活保護等の扶助費、②公債費をあげ、特に扶助費が1.7倍で大きいと指摘。また国民健康保健や地下鉄等他会計への繰出金が多額にのぼっていると述べています。

表に出ていない部分

病院事業会計―診療科や病床数の見直しを含めた診療体制の見直し

路面電車―「方向性が明らかになるまでの間」と廃止を前提にした表現

国民健康保険

・滞納整理業務の強化と滞納処分等の推進～折衝困難世帯への対応強化、滞納者などに対する財産調査の徹底と強制徴収の推進

・資格の適正化や遡及加入者対策などの強化～加入資格調査、居住実態調査の徹底や、遡及加入者に対する初期納付指導の徹底

全体に国や道の基準以上に市が出しているものはなくす、市民サービスには「受益者負担」「負担の公平」の名ですべて料金を取り、引き上げる―という考え方が色濃く出ています。

事務事業の総点検 見直し項目一覧 (抜粋)

市民に影響のあるもの		7,043		
		(百万円)		
項目	効果額	見直し内容	主な改定項目	
事務事業の見直し				
		3,496		
保健福祉局	敬老優待乗車証交付事業	632	敬老優待乗車証制度の見直し	
	医療費助成	400	本人負担額の見直し	
	すこやか健診	36	本人負担額の見直し	800→1200円
	がん検診	36	本人負担額の見直し	胃がん1800→2200円
	子宮がん検診	81	実施方法の見直し	
	敬老祝品支給費	8	支給対象者の見直し	
子ども未来局	私立保育所運営費等補助	109	補助基準の見直し	
	延長保育等運営費補助	75	国基準を上回る単独上乘せ補助の見直し	
建設局	除雪費	163	ロードヒーティング箇所数、堆積上雪割り作業の見直し	
教育委員会	小中学校非常勤職員等配置費	121	小学校の日直代行の見直し	
	私立学校教材教具等補助金	58	単独事業の見直し (道並び)	
	就学援助 (修学旅行・宿泊校外活動費)	19	国基準を上回る支給分の見直し	

受益者負担の適正化		3,447		
市民局	学校開放使用料	88	経費の1/3負担とした場合	H17.10～
	男女共同参画センター使用料	20	女性料金を廃止し、一般料金に一般化	ホール全日17800→35600円
子ども未来局	保育所保育料	126	保育料軽減率を政令市平均まで引き下げた場合	H18.4～段階的改定
環境局	ごみ処分手数料 (家庭)	1,400	経費の1/3負担とした場合	H18.10～
	ごみ処分手数料 (事業系)	989	受益者負担率100%をめざし段階的に改定	H17.10～
都市局	市営住宅使用料 (減免見直しを含む)	150	利便性係数や減免割合を政令市平均とした場合	H18.4～段階的改定
	市営住宅駐車場使用料	150	民間賃貸住宅の駐車場料金とした場合	H18.4～
教育委員会	高等学校授業料	24	道並び	全日制9,300→9,600円
関係局	生活保護減免 (下水道、し尿、大型ごみ)	227	減免の廃止	